

モニタリングポスト等空調機保守点検業務

条件付一般競争入札  
入札説明書

令和 5 年 8 月

福島県環境創造センター

# 入札説明書

この入札説明書は、モニタリングポスト等空調機保守点検業務について、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）、福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）及び本件「モニタリングポスト等空調機保守点検業務」に係る条件付一般競争入札（以下「入札」という。）の公告等の規定に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

## 1 発注者（契約権者）

福島県環境創造センター所長 青木 浩司

## 2 入札に付する事項

### (1) 件名及び数量

ア 件名 モニタリングポスト等空調機保守点検業務

イ 数量 一式

### (2) 業務の仕様等

別紙仕様書のとおり

### (3) 履行期間

契約締結日から令和 6 年 1 月 31 日まで

### (4) 履行場所

別紙仕様書のとおり

## 3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札公告に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

(1) 施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。

(2) 福島県庁舎等維持管理業務入札参加資格制限措置要綱（平成 20 年 8 月 6 日付け 20 文第 161 号総務部長通知）に基づく入札参加資格制限中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てをなされた者でないこと。

## 4 本入札に係る質問の受付方法等

(1) 設計図書等に対する質問は、福島県庁舎等維持管理業務の委託契約に係る条件付一般

競争入札実施要領第7条第3項の規定により庁舎等維持管理業務条件付一般競争入札に関する質問書(様式第1号)により直接持参、ファクシミリ又は電子メールのいずれかの方法で提出すること。

(2) 現場説明会は行わない。

## 5 入札書の提出期限等

(1) 入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 〒975-0036

住 所 福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番地の169  
福島県環境創造センター環境放射線センター

電 話 0244-32-0800

F A X 0244-32-0809

電子メールアドレス kansou-housyasen@pref.fukushima.lg.jp

(2) 入札説明書及び入札等関連資料の配付期間

令和5年8月4日(金)から令和5年8月29日(火)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前8時30分から午後5時15分まで。

なお、福島県環境創造センターホームページからダウンロードして入手することができる。

(3) 入札書及びその添付書類の提出期限及び提出場所

日 時 令和5年8月30日(水)午後1時30分

場 所 福島県環境創造センター環境放射線センター 1階 小会議室  
(福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番地の169)

(4) 開札の日時及び場所

日 時 令和5年8月30日(水)午後1時30分

場 所 福島県環境創造センター環境放射線センター 1階 小会議室  
(福島県南相馬市原町区萱浜字巢掛場45番地の169)

## 6 入札書の提出方法

(1) 入札書は、指定の入札書(様式3)に必要とする事項を記載し、上記5の(3)で指定する日時及び場所へ提出すること。

(2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。

ア 庁舎等維持管理業務入札参加資格者名簿登録通知書の写し

イ 福島県内に本店、支店又は営業所を有することを証明する書類 ※庁舎等維持管理業務入札参加資格有資格者名簿に当該支店等を登録していない場合

ウ 委任状(様式4) ※代理人が出席し、入札する場合

(3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

(4) 入札者又はその代理人は、本入札に際し、他の入札者の代理人になることができない。

## 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき入札保証金は免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合には見積に係る入札金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の3に相当する額を納めなければならない。

(2) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第229条第1項各号のいずれかに該当する場合には、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

## 8 その他

(1) 契約は、別紙契約書（案）によるものとする。

なお、契約の方法及び入札の条件、別紙1福島県庁舎等維持管理業務に係る条件付一般競争入札心得を熟知すること。

(2) 書類は原則としてA4判とすること。

(3) 提出書類に虚偽の記載をした場合においては、庁舎等維持管理業務入札参加の資格を制限することがある。

## 別記 1

### 福島県財務規則（抜粋）

#### （入札保証金の減免）

第 249 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 一般競争入札に参加しようとする者が保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結しているとき。
- (2) 一般競争入札に参加する資格を有し、過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- (3) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (4) その他別に定めるとき。

2 契約権者は、前項の規定により入札保証金の全部又は一部の納付の免除をする場合においては、入札に参加しようとする者ごとにこれを告げ、かつ、その旨を明らかにした書類を作成しておかなければならない。

## 別記 2

### 福島県財務規則（抜粋）

#### （契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を締結しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 50(100)万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(平成 25 年 5 月 1 日以降は、かつこ書の金額)

- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
  - (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあっては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
  - (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡し拒絶されるおそれがないと認められるとき。
  - (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
  - (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
  - (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- 2 前項第 5 号の場合において、当該契約の相手方が当該契約に関して当該契約の相手方と同種の営業を営み、かつ、県内に主たる営業所を有する者で契約権者が確実であると認

めるものを連帯保証人として立てるときは、同項第5号中「100万円未満」とあるのは、「300万円未満」と読み替えるものとする。